

報告書の取りまとめに当たって

我々の住むグローバルな高度情報化社会では、経済産業から文化教養活動にいたるまで、何ごとも知識主導で行われ、今や、体系付けられた知識、即ち、科学が社会の原動力となる「知の世紀」になりました。そして、グローバルな競争社会の中で、我々は「知力立国」に取り組んでおります。ここでは、大学の知を創り、知を伝え、知を活かす活動の重要度はひととき高まったことは言うまでもありません。

「21世紀COEプログラム」は、「大学の構造改革の方針」（平成13年6月）に基づき、我が国の大学に学長のリーダーシップの下で世界最高水準の研究教育拠点形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るとともに、この拠点形成を通じて、各大学が競争的な環境の中で、国際競争力ある個性輝く大学づくりを推進することを目的として、平成14年度に創設された事業です。

21世紀COEプログラム委員会では、平成15年度に採択され、5年間の補助期間を終了したプログラム（130拠点）の計画の達成状況等の評価を行い、その結果を各大学にフィードバックし、今後の持続的展開とその水準の更なる発展に資するとともに、各拠点の活動状況・その成果等を併せて広く社会に公表し、これらの研究教育活動が広く国民の支持と理解を得られるよう支援・促進していくことを目指して、事後評価を実施しました。

国立大学の法人化等の大学の自主性、自立性を発揮した組織運営の活性化のための制度改正や国公私立を通じた大学院教育の改革は緒についたばかりであり、今後、こうした制度改正等の趣旨を活かし、「大学改革」を一層推進する上でも、本プログラムの取組の成果は、その貴重な先導的モデルとなるものと認識しております。

また、本プログラムは一定期間をもって終結する研究プロジェクトではなく、このプログラムにおける研究の目指すところは、あくまでもそこから優れた研究者を輩出できる研究教育拠点（人材養成の場）を形成することです。補助事業期間が終了した各大学・拠点におかれては、このプログラムの趣旨を踏まえ、これまでの取組を基盤とし、中・長期的な展望の下に、引き続き、拠点の自主的・恒常的展開と更なる発展、その成果等の国内外への継続的な情報発信に努めていただくことを切に望む次第です。

今回の事後評価を実施するに当たって、評価委員の方々のご協力を賜りましたことに深く感謝申し上げますとともに、本報告書が、今後の「知識基盤社会」における我が国の大学院の人材養成機能の強化と世界レベルでの研究教育拠点形成の推進の一助となれば幸いです。

平成20年12月

21世紀COEプログラム委員会

委員長 江崎 玲於奈

目 次

I. 事後評価の目的等	5
II. 事後評価の実施方法及び実施体制	5
1. 実施方法	
(1) 総括評価	
(2) コメント	
(3) 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応	
2. 実施体制	
3. 事後評価のプロセス	
III. 事後評価結果の概要	8
1. 全体の状況	
(1) 総括評価の分布	
(2) プログラム全体を通じた所見	
(3) プログラム全体を通じた成果の例	
(4) プログラムの取組例	
2. 今後のプログラムの持続的展開に向けた課題と展望	
IV. 21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事後評価結果一覧	19
V. 21世紀COEプログラム委員会等委員名簿	25
<参考資料>	
・平成15年度採択拠点参考データ	37
・21世紀COEプログラム評価要項	45
・21世紀COEプログラム 事後評価現地調査実施要領	53
・21世紀COEプログラム 事後評価ヒアリング実施要領	57

※各拠点の事後評価結果の詳細については、日本学術振興会21世紀COEプログラム
ホームページ (<http://www.jsps.go.jp/j-21coe/>) を参照

I. 事後評価の目的等

事後評価は、以下に掲げる本事業の目的に沿って、採択された各プログラムの計画の達成状況等の評価し、

(1) 事後評価結果を各拠点にフィードバックすることにより、補助事業終了後の研究教育活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するため、適切な助言を行うこと

(2) 各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会に公表することにより、各拠点での研究教育活動が広く国民の理解と支援が得られるよう促進していくこと

を目的としている。

また、事後評価結果を文部科学省に報告し、今後の施策等の検討に資することを目的としている。

〈「21世紀COEプログラム」の目的〉

21世紀COEプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力ある個性輝く大学づくりを推進することを目的とする。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

事後評価は、各プログラムの設定された目的・計画（ここでいう「設定された目的・計画」とは、当初の目的・計画又は、2年経過後に実施した中間評価において目的・計画の変更等の措置を講じたものについては、その時点で設定された目的・計画を指す。）に照らして、5年間の補助事業期間における、その活動状況・成果等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等を、書面、ヒアリング又は現地（必要に応じ実施）により、調査・分析する手法により実施した。

事後評価結果は、以下の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

(1) 総括評価

5年間のプログラム全体の達成状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総括評価を示している。

なお、これらの水準は、各拠点が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相对比较をする趣旨ではない。

また、これらの水準は、以下の11項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、4段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

- 「設定された目的は十分達成された」
- 「設定された目的は概ね達成された」
- 「設定された目的はある程度達成された」
- 「設定された目的はあまり達成されなかった」

(2) コメント

(1) の総括評価の水準の判断の根拠となった主な評価項目及び観点を通じた達成状況、及び当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考となると思われる優れた点や改善を要する点をコメントとして記述している。

(3) 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応

事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

〈事後評価の評価項目及び観点〉

(1) 大学の将来構想

- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、重点的な支援が行われたか
- ・補助事業終了後、大学として、世界的な研究教育拠点における研究教育活動を維持していくための具体的な支援を考慮しているか。または、すでに着手しているか

(2) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

- ・世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的は達成できたか

(3) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

- ・人材育成面で、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、研究教育拠点の形成にどれだけ寄与したか

(4) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

- ・研究活動面で、新たな分野の創成や学術的知見等があったか

(5) 事業推進担当者相互の有機的連携

- ・拠点リーダーを中心とした事業推進担当者相互の有機的な連携が図られ、活発な研究活動が展開される組織が構築され、機能したか

(6) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

- ・国際競争力ある大学づくりに資することができたか

(7) 国内外に向けた情報発信

- ・国内外に向けて積極的な情報発信が行われたか

(8) 補助金の使途について

- ・補助金は、効率的・効果的に使用されたか

(9) 今後の展望

- ・今後、拠点としての研究教育活動を持続的に展開していく上での将来展望が示されているか

(10) その他

- ・世界的な研究教育拠点の形成が、学内外にどのような影響を与えたか

(11) 留意事項への対応

- ・採択時の審査結果・中間評価結果による留意事項への対応は適切に行われたか

2. 実施体制

21世紀COEプログラム委員会（委員長：江崎 玲於奈 財団法人茨城県科学技術振興財団理事長）の下に、事後評価結果全体の調整・決定を行う、総合評価部会（部会長：金森 順次郎 財団法人国際高等研究所長）を置き、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、分野（「医学系」、「数学、物理学、地球科学」、「機械、土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」の5分野）毎に審査・評価部会を設置し、事後評価結果を取りまとめた。

3. 事後評価のプロセス

- ・プログラム委員会（評価内容・方法等の決定） [2月4日]
- ・各大学から事業結果報告書の提出 [6月中旬]
- ・分野別審査・評価部会委員による書面評価 [6月下旬から8月上旬]
- ・分野別審査・評価部会（書面・合議評価） [8月12日～8月19日]
- ・現地調査 [9月上旬～9月中旬]
- ・分野別審査・評価部会（事後評価結果取りまとめ） [9月22日～26日]
- ・総合評価部会（全体調整・事後評価結果の決定） [10月2日]
- ・事後評価結果を対象大学に事前開示・意見申立ての機会 [10月10日～17日]
- ・プログラム委員会（事後評価結果の了承）・総合評価部会（申立て内容の審議・事後評価結果の確定） [11月13日]

Ⅲ. 事後評価結果の概要

1. 全体の状況

平成15年度に採択され、平成19年度までの5年間の補助事業期間を終え、今回の事後評価の対象となった5分野54大学130拠点（「医学系」35拠点、「数学、物理学、地球科学」23拠点、「機械、土木、建築、その他工学」22拠点、「社会科学」25拠点、「学際、複合、新領域」25件）の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

(1) 総括評価の分布

	医学系		数学、物理学、地球科学		機械、土木、建築、その他工学		社会科学		学際、複合、新領域		計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
「設定された目的は十分達成された」	19	54.3%	15	65.2%	9	40.9%	11	44.0%	6	24.0%	60	46.2%
「設定された目的は概ね達成された」	12	34.3%	8	34.8%	11	50.0%	12	48.0%	17	68.0%	60	46.2%
「設定された目的はある程度達成された」	4	11.4%	0	0.0%	2	9.1%	2	8.0%	2	8.0%	10	7.6%
「設定された目的はあまり達成されなかった」	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	35		23		22		25		25		130	

※水準は、プログラム間の相対比較に意味を持たない。

(2) プログラム全体を通じた所見

- 総括評価の分布から全体的な状況を見ると、130拠点中120拠点（92%）が「設定された目的は十分達成された」、「設定された目的は概ね達成された」と評価されており、各プログラムがその目的に沿って、概ね順調に実施されたと言える。

また、中間評価のプロセスにおける指導助言を十二分に踏まえ、事後評価において、改善が見られたプログラムもあり、こうした申請者と評価者間の共通理解を図るための「対話の場」として、このプログラムの採択から事後評価までの一貫した評価プロセスが一定程度機能したと言える。

- 「設定された目的は十分達成された」と評価されたプログラム（60拠点）については、いずれも当該プログラムの目的に沿って、

① 研究活動面では、

- ・ 異分野間の有機的な連携・交流体制の構築と、それによる新たな分野の創成やそれへの貢献
 - ・ これまでの高いポテンシャルの研究を基盤とし、その水準の向上・活性化を図り、国際的にもトップレベルの質の高い研究成果を創出
 - ・ 国内外の大学・研究機関との共同研究・ネットワークの構築
 - ・ 産業界との新たな連携・協力体制の構築
 - ・ 研究成果の国内外への積極的な情報発信
- など、このプログラムにより、新たな体制の構築や、研究活動の活性化が図られており、特筆すべき成果が現れている。

② 人材育成面では、上記①で構築された研究教育体制を基盤とし、

- ・ 幅広い視野を持つ研究者養成のための分野横断型カリキュラムや研究指導体制の構築
 - ・ 国際性を涵養するための英語カリキュラムや海外派遣などの組織的教育システムの構築
 - ・ 産業界との連携・キャリアパスを意識したカリキュラムやインターンシップなどの教育プログラムの開発
 - ・ 若手研究者の自立的意欲向上、研究活動活性化のための研究プロジェクト、研究成果発表等への支援やスペースの確保
 - ・ 異分野間交流促進のための仕組みの構築
 - ・ 国内外からの大学院生を含めた優秀な若手研究者の確保と流動性の向上
 - ・ 産業界を含めた多様なキャリアパスの形成
 - ・ リサーチ・アシスタント（RA）、ポストドクター等による経済的支援の充実
- などの人材育成に向けた取組が見られ、それらが組織的・戦略的に推進され、特筆すべき着実な成果をあげている。

③ 学長を中心としたマネジメントや今後の持続的展開に向けた方策の面では、プログラムを制度化・定着化するための具体的な方策として、

- ・ 全学的なプログラム運営組織の整備や研究教育組織の編制
- ・ プログラムを核とした既存の研究科・専攻の改組・新組織の整備、学内の研究セン

ター化

などに既に着手又はその見通しが示されており、このプログラムで構築された研究教育活動の成果を基盤とし、更なる発展・飛躍が期待できる。

○ 一方で、「設定された目的はある程度達成された」と評価されたプログラム（10拠点）については、計画そのものは概ね履行されているが、課題として

① 研究活動面では、

- ・ 異分野・他機関との連携体制は構築しつつあるものの、その機能や、組織・戦略的な推進が十分ではない
- ・ 個々の教員の一定の研究成果は認められるものの、拠点としてそれらを統合する一体的な研究成果が現時点では十分ではない
- ・ 研究成果の国際的な発信がやや立ち遅れているなどの指摘が見られた。

② 人材育成面では、

- ・ 世界をリードする創造的な人材育成の観点から、大学院生等の国際化教育の充実や、国際的な研究活動・成果のアクティビティの向上
- ・ 組織的・体系的な教育プログラムの充実
- ・ 優秀な大学院生の確保と博士学位授与率の向上などの指摘が見られた。

これらのプログラムについても、いずれもそれぞれの分野・領域において高いポテンシャルを有しているが、世界最高水準の研究教育拠点形成という面から、この事後評価において明らかとなった諸課題に適切に対処しつつ、各大学の今後のプログラムの持続的展開において、その発展・充実が期待される。

○ また、総括評価の結果を問わず、このプログラムの展開により、学内での組織を超えた教員間の目的の共有化と、それによる研究教育活動への意識改革が図られ、より機動的かつ弾力的な組織マネジメント体制が定着したことは、大学の規模の大小・設置形態によらず、「大学改革」の推進の一翼を担う、本プログラム全体を通じた特筆すべき所見と言える。

(3) プログラム全体を通じた成果の例

事後評価に際して、今回のプログラムの対象となっている専攻の大学院学生、教員の研究教育活動等の動向を把握するため、各大学から提出を求めた「平成15年度採択拠点参考データ」（巻末参考資料P35）（以下、「参考データ」という。）から見た人材育成面、研究活動面でのそれぞれの成果の例を挙げると、以下のような特徴が見られる。

① 人材育成面では、

- ・ この拠点を形成する専攻等を含む全ての研究科における大学院生の在籍状況においては、若干減少している分野が見られ、定員変更、組織改編等による影響と推察される。
- ・ 大学院生等を含めた若手研究者の学修・研究環境の改善を目的としたリサーチアシスタント（RA）の雇用については、このプログラムの実施前に比して、全分野を通じて、約2.5倍に増加しており、また、そのうち、他大学の学部出身者及び修士課程修了者が約6.3倍、外国人留学生在が約3.1倍の増加が見られ、経済的支援の充実とその流動化の拡大が推進されている。

同様に、ポスドクについても、約2.5倍の増加が見られ、そのうち、他機関出身者数が約3.2倍、外国人の採用が2.6倍に増加しており、流動化とともに、キャリアパス形成の面でも充実が図られている。

- ・ 大学院生の研究活動では、国内外での学会発表、レフェリー付き学術雑誌等への論文等の発表も、全分野を通じて大幅な増加が見られ、大学院生の研究活動の質・量ともに向上・活性化が図られている。特に、世界をリードする創造的な人材育成の観点から、国外での学会発表の機会の飛躍的な充実も図られている。

また、国際化に関する取組として、分野を問わず、多くの拠点において、「日常的に英語を使用して研究を行う」などの取組が実施されており、大学院生の国際性を涵養するための工夫が定着しつつあると言える。

② 教員の研究活動の面では、

- ・ 事業期間内における教員の論文数が約1.2倍に増加しており、特に社会科学では、約1.6倍の増加が見られ、拠点形成の目的に向けて、学内の研究室・専攻等の垣根を越えた教員相互の有機的な連携体制が機能し、その活性化が図られたと言える。
- ・ 国内外の大学・研究機関、企業等との共同研究については、約1.7倍に増加しており、特に、企業等との共同研究が約1.7倍の増加が見られ、大学と産業界等との新たな連携、協力体制が構築されつつあると言える。
- ・ これらの研究活動の成果の国内外への情報発信の面では、国内外で開催したシンポジウムの開催数が約2.3倍、外国人参加者数が約1.8倍に増加しており、世界的な拠点形成に向けての活動の推進が図られている。

(4) プログラムの取組例

拠点形成の組織的・戦略的なシステムのモデル的なプログラムの事例を以下に挙げる。

【F 医学系】

F09 「歯と骨の分子破壊と再構築のフロンティア」

東京医科歯科大学 医歯学総合研究科器官システム制御学系専攻

人材育成面については、シャペロン教員とスーパースチューデント（SS 学生）制度が創設され、発展し、海外でも高く評価され、多くのスーパースチューデントが学会で受賞するなど活躍し、また、シャペロン教員についても、一部が教授に昇進するなど具体的な成果が得られている。研究活動面については、歯周病、口腔がん、インプラント、細胞外マトリックスの研究など歯と骨の破壊、再生について基礎的研究が進んでいることにより、今後更なる顕著な成果が出されることが期待される。

F14 「神経疾患・腫瘍の統合分子医学の拠点形成」

名古屋大学 医学系研究科細胞情報医学専攻

人材育成面については、博士課程に多くの大学院生を受け入れ、RA（リサーチ・アシスタント）やポスドクなど若手研究者育成にかなりの予算処置を施し、教授、准教授、講師など多くの指導的研究者を輩出している。研究活動面については、神経変性疾患研究グループ、悪性腫瘍研究グループ及び臨床開発研究グループにおいて、それぞれ優れた研究成果が得られており、また、神経と腫瘍の統合的研究という新しい研究分野を創生し、本ストラテジーも今や国際的にも認知、評価され、なかでも、運動ニューロン疾患への抗がん剤の有効性を示すなど重要な新知見を得ている。これらの成果を高いレベルの国際誌に多数発表し、また、国内外のシンポジウムや技術フォーラムを積極的に開催し、活発な情報発信活動が行われ、国際的にも注目されている。

F29 「幹細胞医学と免疫学の基礎・臨床一体型拠点」

慶應義塾大学 幹細胞医学と免疫学の基礎・臨床一体型拠点

人材育成面については、若手人材育成において、競争原理を導入した一律でない支援体制を構築して、効果をあげるとともに、さらに、海外の一流大学の研究者との連携のもとに大学院生が視野を広く研鑽できるよう、体制が整えられている。研究活動面については、5つの研究支援センターを設置するなど、支援体制を充実させたことは、極めて戦略的である。その結果、基礎と臨床の研究グループがそれぞれ独自の研究を有機的に融合させ、多くの知見を得ることができ、海外の一流学術誌に多数論文が発表されており、世界のトップレベルの成果をあげている。

【G 数学、物理学、地球科学】

G 08 「強相関物理学」

東京大学 工学系研究科物理学専攻

人材育成面については、世界レベルの若手教員の採用と研究室立ち上げの支援を行い、また、博士課程学生の研究支援のために、院生グラント「すだち」を設立し、海外共同研究などへの渡航援助並びに大学院カリキュラムの整備を行っている。研究活動面については、「強相関エレクトロニクス」分野・「量子相関光学」分野・「強相関ソフトマター物理」分野では、それぞれで多数の研究成果をあげており、さらに、海外拠点大学との世界レベルの研究教育ネットワークの構築、成果を世界に発信するための「強相関物理学」国際シンポジウムの開催などを行ったことで、国際的にも注目されている。

G 13 「太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学」

名古屋大学 環境学研究科地球環境科学専攻

人材育成面については、若手を対象とした横断セミナーなど、種々の企画・活動により、相互に研究内容を知り、重なり合う問題についての共同研究や協力も行われ始めたことはプログラムの成果としてあげられる。また、若手にフィールド実習の経験をさせたことも、意義がある。研究活動面については、「名古屋モデル」の構築着手など全体の成果として総合を目標とした特別の努力を示すものについては、高く評価できる。地球表層と生物圏の部分をカップルしたシステムとして捉え、その変動をエネルギー源（太陽）の変動をも含めて総合的に理解しようとする目標は現代の地球（環境）科学として適切であり、良く考えられている。

G 15 「物理学の多様性と普遍性の探求拠点」

京都大学 理学研究科物理学・宇宙物理学専攻

広範囲の専門分野を含み、普遍法則という物理学の基本を発展させる国際的研究教育拠点であり、分野横断的研究、新分野創生、国内外の協同研究、若手・大学院生の主体的な研究などで活発な研究教育活動が行われている。人材育成面については、自主性の向上、国際会議での発表や国際共同実験による国際性の向上など、自立した研究者育成が図られている。研究活動面については、海外から多くの研究者が参加する国際会議などが活発に行われ、COEに相応しい研究活動と情報の交流が行われており、国際競争力ある大学づくりに貢献している。

【H 機械、土木、建築、その他工学】

H03 「流動ダイナミクス国際研究教育拠点」

東北大学 流体科学研究所

人材育成面については、国際的研究者による集中講義、国際シンポジウム、国際相互インターンシップ、COE レクチャーシリーズ刊行など、特徴ある活動を通じて、積極的に若手研究者を育成している。研究活動面については、専門領域深化的拠点として、充実した実施・評価体制の下で活動し、3つの研究プログラムを立て、国内外一流の研究施設との連携を積極的に進めた結果、多数の論文が発表されたことは高く評価できる。

H07 「都市地震工学の展開と体系化」

東京工業大学 総合理工学研究科人間環境システム専攻

人材育成面においては、一連の研究成果をもとに教科書「シリーズ〈都市地震工学〉」を順次発行しており、また、国際会議や市民セミナーを通じ若手研究者の育成を行っている。研究活動面については、都市地震工学センターが機能し、活発な研究が行われ、多くの学術論文が発表されている。また、国際会議や市民向けセミナー、技術者向け地震工学談話会などによって、研究成果の国内外への発信が十分に実施され、都市地震工学の発展と体系化のための世界をリードするCOEが形成されている。

H22 「都市・建築物へのウインド・イフェクト」

東京工芸大学 工学研究科建築学専攻

人材育成面については、アジアの学生も含めた若手研究者が育成され、研究教育拠点の形成に十分寄与している。研究活動面については、風工学研究センターを中心に効果的な連携のもとに事業が推進され、海外拠点との積極的な研究交流やAPEC風工学ネットワークの構築など、Center-to-Center ベースの教育研究拠点への移行を見据えた事業推進が着実に進んでおり、風工学分野の教育・研究・社会的貢献力で国際的リーダーシップを目指すという目的を十分達成している。

【I 社会科学】

I 7 「ものづくり経営研究センター」

東京大学 経済学研究科経営専攻

人材育成面については、「ものづくり経営研究コンソーシアム」というユニークな組織を立ち上げ、大学院生や若手研究者が実証研究を行う制度的環境を整えたことによって、優れた人材を育成している。研究活動面については、日本企業の競争優位の源泉である「ものづくり」の概念を産学共同でフィールドワークを行い、地道な、しかし独創的な研究を実行することによって、具体的成果も十分得られた。また、国際的な現地調査、情報発信の結果、国際的にも十分認知される、ユニークな拠点となっている。

I 1 3 「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成（理論・応用・政策の創生と融合）」

京都大学 経済研究所

人材育成面については、大学院生やPD（ポストドクター）研究員への経済的支援を充実し、最先端の研究環境の中で実績を積みせることにより、優れた人材が育成されている。また、中間評価のコメントに対応するため、大学院博士コースの教育課程を抜本的に改革したことは特に評価できる。研究活動面については、複雑系経済学、金融工学、ゲーム理論に基づく制度分析、そして医療、環境、教育などの応用経済学の先端研究が交流する場を提供するという、野心的な目標は、事業推進担当者の積極的な取り組みにより十分に達成されている。

I 1 4 「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」

大阪大学 経済学研究科経済学専攻

人材育成面については、中間評価で指摘した課程博士の授与数も増加しており、評価できる。研究活動面については、日米両国でマクロファイナンスや貯蓄・転職行動に関する大規模なアンケート調査を実施し、個人（家計）の危険回避度や時間選好率など、幾つかの重要な経済行動パラメーターを導くという独創的で野心的な試みを行って成果をあげ、また、積極的に海外との協同研究を行い、調査結果の公開など、国内外への情報発信の面でも際立っている。学際的な研究プログラムが重要な問題意識の下に統一され、研究成果が国内外に発表されたことで、国際的にも注目されている。

【J 学際、複合、新領域】

J07「ジェンダー研究のフロンティア」

お茶の水女子大学 ジェンダー研究センター

人材育成面については、RA（リサーチ・アシスタント）の積極的な参加を募り、若手研究者支援や国際化支援に取り組み、大学院教育で数多くの若手研究者を育成し、他大学からの参加や男性学生の参加も含めて、ジェンダー研究の展開と普及に積極的な貢献を行っている。研究活動面については、ジェンダー研究の理論・事例研究両面において、ジェンダーと暴力、ジェンダーと科学・技術など新しい課題の開拓を進め、東アジアパネル調査のデータ蓄積を実施し、体系的かつ意欲的に拠点形成計画を展開しており、4つの研究プロジェクトを柱に、活発な研究活動を持続し、成果を取りまとめて公開を進め、アジア、特に東アジアにおける研究協力ネットワークを構築し、世界的な拠点であるための基盤としてアジア地域における本拠点の実力を積極的に培っている。

J09「東洋の知に立脚した個の医療の創生」

富山大学 医学薬学教育部東西統合医学専攻

総括評価は、「設定された目的は概ね達成された」であるが、富山大学は和漢薬を中心とする東洋医学に関しては、これまでも国内外において高い評価を得ており、従来の要素還元主義によらない個としての医療に焦点を定め、漢方医学と西洋医学の協調・融合を目指した優れた着眼点により、拠点形成計画が進められている。必ずしも「十分」とは言えないながらも、将来に向けての拠点が形成されたと評価できる。人材育成面においては、独自の思想を持つ若手人材の育成も着々と進められている。研究活動面においては、現在急速に変貌し進展しつつある基礎科学と技術の成果を積極的に取り入れ、個に焦点を定めた新たな展開を、漢方医学並びに西洋医学による治療と予防の現場にもたらしつつある。

J12「ゲノム科学の知的情報基盤・研究拠点形成」

京都大学 化学研究所バイオインフォマティクスセンター

人材育成面について、薬学との融合を意欲的に進め、本拠点は大学を超えて日本におけるバイオインフォマティクス修練の場として高い地位を確立している。研究活動面について、化学物質情報のとり入れと、薬学領域にゲノム情報手法を導入することを先導的に企図し、実行してきた。製薬会社の研究と異なり、人類社会共通の資産を形成するという理念に基づいて進められており、焦点が絞られていることは世界的にも評価できる。

J23「人類文化研究のための非文字資料の体系化」

神奈川大学 歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻

人材育成面では、人材育成の体制が必ずしも十分でなかった本分野において、博士課程在学者だけでなく、幅広い次世代研究者に呼び掛け、研究水準の向上と国際化に努めている。研究活動面については、日本常民文化研究所の長年の蓄積を生かしつつ、非文字資料の資料活用に関する理論的研究及び実践的手法を発展させ、国際的に利用しうる非文字資料のデータベース化が実現されており、非文字資料、特に絵引や身体技法の分析手法の深化とデータベース化に成果をあげており、本分野の国内外の研究者の知的基盤を拡大している。

2. 今後のプログラムの持続的展開に向けた課題と展望

平成15年度に採択されたプログラムの事後評価を通じて、明らかとなった課題と展望について、以下に挙げる。各大学においては、今後のプログラムの持続的展開のための参考とするとともに、国においては、これらの点を踏まえ、こうした制度の充実のための方策を検討することが望まれる。

- 本プログラムの特徴として、「人材養成の場」を形成するという観点から、前述のとおり、若手研究者育成への支援・成果が見られるほか、経費についても、その目的の達成に向けて重点的・効果的に使用されている。一方で、このプログラムの根幹をなす、こうした若手研究者への経済面を含めた支援などの維持・充実の方策について、当該大学における継続的な取組を期待するとともに、国においても、事業終了後のフォローアップを行い、拠点形成の取組の継続・定着を促すとともに、プログラムの成果を明らかにする必要があると考える。
- 拠点のテーマ（名称）を余りに広範囲にわたるものとしているために、設定した目的の達成度を評価するという面においては、計画を達成する段階まで事業が進捗せず、厳しい評価をせざるを得ないものがあつた。計画段階から適切な範囲のテーマ、目的を設定し、事業を展開していくよう、考慮することが望まれる。
- 「学際、複合、新領域」分野については、今まで誰も取り組んでいなかったような分野であるものについては、ある程度「かけ」をしなければならないことも考慮し、目的達成度のみならず、学術や拠点形成の方向性がはっきりしただけでも評価できる。また、たとえ結果が失敗であったとしても、どのように取り組んだかということを経験結果として報告し、評価を受けることは重要である。
- 最後に、本プログラムは一定期間をもって終結する研究プロジェクトではなく、このプログラムにおける研究の目指すところは、あくまでもそこから優れた研究者を輩出できる研究教育拠点（人材養成の場）を形成することにある。この5年間で、顕著な成果を挙げた拠点も見られるが、これまでの成果と取組を基盤とし、補助事業期間が終了した各大学・拠点におかれては、中・長期的な展望の下に、引き続き、拠点の持続的展開と更なる発展、その成果等の国内外への継続的な情報発信に努めることが強く望まれる。

IV. 21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事後評価結果一覧

総括評価結果

総括評価	医学系	数学、物理 学、地球科学	機械、土木、建 築、その他工学	社会科学	学際、複合、 新領域	5分野
	件	件	件	件	件	件
<input type="checkbox"/> 設定された目的は 十分達成された	19	15	9	11	6	60
<input type="checkbox"/> 設定された目的は 概ね達成された	12	8	11	12	17	60
<input type="checkbox"/> 設定された目的は ある程度達成された	4	0	2	2	2	10
<input type="checkbox"/> 設定された目的は あまり達成されな かった	0	0	0	0	0	0
計	35	23	22	25	25	130

※各拠点の事後評価結果の詳細については、日本学術振興会21世紀COEプログラムホームページ
(<http://www.jsps.go.jp/j-21coe/>)を参照

総括評価内訳【医学系】

設定された目的は十分達成された： 19件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
F01	人獣共通感染症制圧のための研究開発	北海道大学
F02	シグナル伝達病の治療戦略創生拠点	東北大学
F06	脳神経医学の融合的研究拠点	東京大学
F07	環境・遺伝素因相互作用に起因する疾患研究 -システム疾患生命科学の研究拠点形成-	東京大学
F08	ゲノム医科学の展開による先端医療開発拠点	東京大学
F09	歯と骨の分子破壊と再構築のフロンティア	東京医科歯科大学
F10	脳の機能統合とその失調	東京医科歯科大学
F14	神経疾患・腫瘍の統合分子医学の拠点形成	名古屋大学
F15	病態解明を目指す基礎医学研究拠点 (多重遺伝子変異モデルによる病態解明)	京都大学
F16	融合的移植再生治療を目指す国際拠点形成	京都大学
F17	感染症学・免疫学融合プログラム	大阪大学
F18	疾患関連糖鎖・タンパク質の統合的機能解析	大阪大学
F20	糖尿病をモデルとしたシグナル伝達病拠点	神戸大学
F21	放射線災害医療開発の先端的な研究教育拠点 -ゲノム障害科学に基づく学術基盤の確立と医療展開-	広島大学
F24	熱帯病・新興感染症の地球規模制御戦略拠点	長崎大学
F26	ユビキタス社会における災害看護拠点の形成	兵庫県立大学
F28	低侵襲・新治療開発による個別化癌医療確立	慶應義塾大学
F29	幹細胞医学と免疫学の基礎・臨床一体型拠点 -ヒト細胞と <i>In vivo</i> 実験医学を基盤とした新しい展開-	慶應義塾大学
F31	市民主導型の健康生成をめざす看護形成拠点	聖路加看護大学

設定された目的は概ね達成された： 12件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
F03	地域特性を生かした分子疫学研究	山形大学
F05	日本文化型看護学の創出・国際発信拠点 -実践知に基づく看護学の確立と展開-	千葉大学
F11	脳神経病理学研究教育拠点形成	新潟大学
F12	生体画像医学の統合研究プログラム	福井大学
F13	メディカルフォトニクス -こころとからだの危険を探る-	浜松医科大学
F19	フロンティアバイオデンティストリーの創生	大阪大学
F22	多因子疾患克服に向けたプロテオミクス研究	徳島大学
F23	大規模コホートに基づく生活習慣病研究教育 -久山型研究を応用した日本人特有の発症因子の解明と先端医療の開発-	九州大学
F27	先端医科学の地域医療への展開	自治医科大学
F30	病院感染予防のための国際的教育研究拠点	順天堂大学
F32	再生医学研究センター ~細胞シート工学を基盤とする組織・臓器再生医療の発展~	東京女子医科大学
F35	先端的な癌治療研究の拠点	久留米大学

設定された目的はある程度達成された： 4件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
F04	消化器扁平上皮癌の最先端多戦略治療拠点： 遺伝子治療と重粒子線治療の遺伝子解析に基づくテーラーメイド化	千葉大学
F25	細胞極性システム研究に基づく未来医療創成 (からだの形づくりの仕組みの解明から病気の克服へ)	横浜市立大学
F33	超低侵襲標的化診断治療開発センター	藤田保健衛生大学
F34	難病の革新的治療法の開発研究 -骨髄内骨髄移植を用いた難病モデルでの検討-	関西医科大学

総括評価内訳【数学、物理学、地球科学】

設定された目的は十分達成された： 15件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
G01	特異性から見た非線形構造の数学	北海道大学
G02	物質階層融合科学の構築	東北大学
G06	極限量子系とその対称性	東京大学
G08	強相関物理工学	東京大学
G09	量子ナノ物理学	東京工業大学
G10	コヒーレント光科学の展開	電気通信大学
G11	宇宙と物質の起源：宇宙史の物理学的解説	名古屋大学
G13	太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学	名古屋大学
G14	先端数学の国際拠点形成と次世代研究者育成	京都大学
G15	物理学の多様性と普遍性の探求拠点 －素核・物性・宇宙を統合して推進する研究と教育－	京都大学
G18	物質機能の科学的解明とナノ工学の創出	大阪大学
G19	惑星系の起源と進化	神戸大学
G20	固体地球科学の国際研究拠点形成	岡山大学
G21	機能数理学の構築と展開	九州大学
G22	結び目を焦点とする広角度の数学拠点の形成	大阪市立大学

設定された目的は概ね達成された： 8件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
G03	先端地球科学技術による地球の未来像創出	東北大学
G04	超高性能有機ソフトデバイスフロンティア	千葉大学
G05	科学技術への数学新展開拠点	東京大学
G07	多圏地球システムの進化と変動の予測可能性 －観測地球科学と計算地球科学の融合拠点の形成－	東京大学
G16	活地球圏の変動解明： アジア・オセアニアから世界への発信	京都大学
G17	究極と統合の新しい基礎科学	大阪大学
G23	統合数理科学： 現象解明を通じた数学の発展	慶應義塾大学
G24	多元要素からなる自己組織系の物理	早稲田大学

総括評価内訳【機械、土木、建築、その他工学】

設定された目的は十分達成された： 9件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
H02	ナノテクノロジー基盤機械科学フロンティア	東北大学
H03	流動ダイナミクス国際研究教育拠点	東北大学
H05	都市空間の持続再生学の創出	東京大学
H07	都市地震工学の展開と体系化	東京工業大学
H12	原子論的生産技術の創出拠点 (ナノメートルレベルの表面創成システムの開発)	大阪大学
H15	水素利用機械システムの統合技術	九州大学
H20	先導的建築火災安全工学研究の推進拠点	東京理科大学
H21	超高齢社会における人とロボット技術の共生	早稲田大学
H22	都市・建築物へのウインド・イフェクト	東京工芸大学

設定された目的は概ね達成された： 11件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
H01	流域圏の持続可能な水・廃棄物代謝システム	北海道大学
H04	機械システム・イノベーション	東京大学
H06	先端ロボット開発を核とした創造技術の革新	東京工業大学
H08	世界の持続的発展を支える革新的原子力	東京工業大学
H09	アジアモンスーン域流域総合水管理研究教育	山梨大学
H10	情報社会を担うマイクロナノメカトロニクス	名古屋大学
H11	動的機能機械システムの数理モデルと設計論	京都大学
H14	循環型住空間システムの構築	九州大学
H16	衝撃エネルギー科学の深化と応用	熊本大学
H17	巨大都市建築ストックの賦活・更新技術育成	首都大学東京
H19	操作能力熟達に適應するメカトロニクス	東京電機大学

設定された目的はある程度達成された： 2件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
H13	安全と共生のための都市空間デザイン戦略	神戸大学
H18	知能化から生命化へのシステムデザイン	慶應義塾大学

総括評価内訳【社会科学】

設定された目的は十分達成された： 11件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
I06	市場経済と非市場機構との関連研究拠点	東京大学
I07	ものづくり経営研究センター	東京大学
I09	現代経済システムの規範的評価と社会的選択	一橋大学
I10	社会科学の統計分析拠点構築	一橋大学
I11	アジアの開発経験と他地域への適用可能性	政策研究大学院大学
I13	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成 (理論・応用・政策の創生と融合)	京都大学
I14	アンケート調査と実験による行動マクロ動学	大阪大学
I17	先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点	神戸大学
I20	多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成 －多文化世界における市民意識の動態－	慶應義塾大学
I23	企業社会の変容と法システムの創造 －企業・金融資本市場法制的再構築とアジアの挑戦－	早稲田大学
I25	技術・企業・国際競争力の総合研究	同志社大学

設定された目的は概ね達成された： 12件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
I01	新世代知的財産法政策学の国際拠点形成	北海道大学
I02	社会階層と不平等研究教育拠点の形成	東北大学
I03	男女共同参画社会の法と政策 －ジェンダー法・政策研究センター－	東北大学
I04	国家と市場の相互関係におけるソフトロー －ビジネスローの戦略的研究教育拠点形成－	東京大学
I05	先進国における《政策システム》の創出： 比較政策システム・シナジー・コアの構築	東京大学
I08	知識・企業・イノベーションのダイナミクス	一橋大学
I15	「市場化社会の法動態学」研究教育拠点 －規範生成・規整・紛争管理の多元性をめぐる理論構築と臨床応用－	神戸大学
I16	新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点 －グローバル化と人口減少下の持続可能経済－	神戸大学
I19	市場の質に関する理論形成とパネル実証分析 －構造的経済政策の構築に向けて－	慶應義塾大学
I22	開かれた政治経済制度の構築 －早稲田大学国際政治経済研究センター構想－	早稲田大学
I24	福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点	日本福祉大学
I26	「人類の幸福に資する社会調査」の研究 －文化的多様性を尊重する社会の構築－	関西学院大学

設定された目的はある程度達成された： 2件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
I12	21世紀型法秩序形成プログラム	京都大学
I21	日本・アジアにおける総合政策学先導拠点 －ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して－	慶應義塾大学

総括評価内訳【学際、複合、新領域】

設定された目的は十分達成された： 6件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
J02	スラブ・ユーラシア学の構築： 中域圏の形成と地球化	北海道大学
J07	ジェンダー研究のフロンティア ー<女><家族><地域><国家>のグローバルな再構築ー	お茶の水女子大学
J12	ゲノム科学の知的情報基盤・研究拠点形成	京都大学
J20	「平和・安全・共生」研究教育の形成と展開	国際基督教大学
J23	人類文化研究のための非文字資料の体系化	神奈川大学
J25	クロマグロ等の魚類養殖産業支援型研究拠点	近畿大学

設定された目的は概ね達成された： 17件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
J01	新・自然史科学創成： 自然界における多様性の起源と進化	北海道大学
J03	こころを解明する感性科学の推進	筑波大学
J04	生物多様性・生態系再生研究拠点	東京大学
J05	心とことば ー進化認知科学的展開	東京大学
J06	大規模知識資源の体系化と活用基盤構築	東京工業大学
J08	グリーンエネルギー革命による環境再生	長岡技術科学大学
J09	東洋の知に立脚した個の医療の創生	富山大学
J11	同位体が拓く未来 ー同位体科学の基盤から応用までー	名古屋大学
J13	微生物機能の戦略的活用による生産基盤拠点	京都大学
J14	東アジア世界の人文情報学研究教育拠点 ー漢字文化の全き継承と発展のためにー	京都大学
J15	循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント	岡山大学
J17	ストレス制御をめざす栄養科学	徳島大学
J18	感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点	九州大学
J19	生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界	九州工業大学
J21	新機能微生物科学とナノテクノロジーの融合	東洋大学
J22	環境適応生物を活用する環境修復技術の開発	日本大学
J24	ー神教の学際的研究 ー文明の共存と安全保障の視点からー	同志社大学

設定された目的はある程度達成された： 2件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名
J10	知識科学に基づく科学技術の創造と実践 ー分野横断イノベーション研究教育拠点ー	北陸先端科学技術大学院大学
J16	社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点	広島大学

V. 21世紀COEプログラム委員会等委員名簿

21世紀COEプログラム委員会委員名簿

青木 昌彦	スタンフォード大学名誉教授
安西 祐一郎	慶応義塾長
生駒 俊明	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
〈副委員長〉 石井 米雄	国立公文書館アジア歴史資料センター長
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授
〈委員長〉 江崎 玲於奈	財団法人茨城県科学技術振興財団理事長
小野 元之	独立行政法人日本学術振興会理事長
勝木 元也	大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事
金澤 一郎	宮内庁長官官房皇室医務主管
金森 順次郎	財団法人国際高等研究所長
川那部 浩哉	滋賀県立琵琶湖博物館長
岸 輝雄	独立行政法人物質・材料研究機構理事長
木村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
小宮山 宏	東京大学総長
白井 克彦	早稲田大学総長
末松 安晴	情報・システム研究機構国立情報学研究所顧問
鈴木 昭憲	東京大学名誉教授、秋田県立大学名誉教授
田村 和子	科学ジャーナリスト
丹保 憲仁	北海道開拓記念館長、中央大学研究開発機構教授
鳥居 泰彦	日本私立学校振興・共済事業団理事長
中村 桂子	JT生命誌研究館長
納谷 廣美	財団法人大学基準協会長
西澤 潤一	首都大学東京学長
八田 英二	同志社大学長
増本 健	財団法人電気磁気材料研究所長
山田 康之	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授

(計26名)

21世紀COEプログラム委員会 総合評価部会委員名簿

	青木 昌彦	スタンフォード大学名誉教授
	五百旗頭 眞	防衛大学校長
<副部会長>	石井 米雄	国立公文書館アジア歴史資料センター長
	井深 丹	タマティーエロオ株式会社代表取締役社長
	小田 忠雄	東北大学名誉教授
	金澤 一郎	宮内庁長官官房皇室医務主管
<部会長>	金森 順次郎	財団法人国際高等研究所長
	川那部 浩哉	滋賀県立琵琶湖博物館長
	久城 育夫	東京大学名誉教授
	齋藤 英彦	東海旅客鉄道株式会社名古屋セントラル病院長
	末松 安晴	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構国立情報学研究所顧問
	丹保 憲仁	北海道開拓記念館長、中央大学研究開発機構教授
	津本 忠治	独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター グループディレクター
	永井 克孝	独立行政法人理化学研究所研究顧問
	三井 誠	同志社大学大学院司法研究科教授

(計15名)

21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(医学系)

(分属委員)

- ◎ 金澤一郎 宮内庁長官官房皇室医務主管
勝木元也 大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事

(専門委員)

- 赤沼安夫 財団法人朝日生命成人病研究所名誉所長
安達恵美子 医療法人社団翠明会山王病院感覚器病センター長
阿部光幸 兵庫県立粒子線医療センター名誉顧問
岩永貞昭 九州大学名誉教授
垣添忠生 国立がんセンター名誉総長
加藤熙 北海道大学名誉教授、総合歯科医療研究所顧問
小島通代 聖隷クリストファー大学看護学部教授
○ 齋藤英彦 東海旅客鉄道株式会社名古屋セントラル病院長
高田早苗 神戸市看護大学看護学部教授
對馬敏夫 東京女子医科大学名誉教授
○ 津本忠治 独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター
グループディレクター
野澤義則 財団法人岐阜県研究開発財団岐阜県国際バイオ研究所長
野本明男 東京大学大学院医学系研究科教授
久道茂 財団法人宮城県対がん協会長
淵端孟 大阪産業大学歯科衛生士学院専門学校長
吉田光昭 東京大学大学院新領域創成科学研究科客員教授

(計18名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(数学、物理学、地球科学)

(分属委員)

- ◎ 金森 順次郎 財団法人国際高等研究所長
増本 健 財団法人電気磁気材料研究所長

(専門委員)

- 石田 瑞穂 独立行政法人海洋研究開発機構
地球内部変動研究センター特任上席研究員
伊藤 厚子 お茶の水女子大学名誉教授
井上 一 独立行政法人宇宙航空研究開発機構理事
江尻 宏泰 チェコ工科大学客員教授
○ 小田 忠雄 東北大学名誉教授
蟹江 幸博 三重大学教育学部教授
川路 紳治 学習院大学名誉教授
北川 源四郎 情報・システム研究機構統計数理研究所長
○ 久城 育夫 東京大学名誉教授
壽榮松 宏仁 東京大学名誉教授
福山 秀敏 東京理科大学総合研究機構長、理学部教授
政池 明 京都大学名誉教授
松野 太郎 独立行政法人海洋研究開発機構地球環境フロンティア特任研究員

(計15名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(機械、土木、建築、その他工学)

(分属委員)

- ◎ 丹保憲仁 北海道開拓記念館長、中央大学研究開発機構教授

(専門委員)

- 伊東 諠 東京工業大学名誉教授
井上 憲太 中部大学生命健康科学研究所特任教授
○ 井深 丹 タマティーエルオー株式会社代表取締役社長
岸浪 建史 釧路工業高等専門学校長
木村 逸郎 株式会社原子力安全システム研究所技術システム研究所長
小谷部 育子 日本女子大学家政学部教授
小山 健夫 株式会社MTI顧問
白井 良明 立命館大学情報理工学部教授
仙田 満 放送大学教授
高木 不折 名古屋大学名誉教授、財団法人河川環境管理財団研究顧問
龍岡 文夫 東京理科大学理工学部教授
友澤 史紀 日本大学生産工学部教授
中川 威雄 ファインテック株式会社代表取締役社長
服部 岑生 千葉大学名誉教授
濱田 政則 早稲田大学理工学部教授
藤田 睦博 財団法人日本気象協会北海道支社顧問
松井 三郎 株式会社松井三郎環境設計事務所代表、京都大学名誉教授
松本 浩之 東京工業大学名誉教授

(計19名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(社会科学)

(分属委員)

- ◎ 青木昌彦 スタンフォード大学名誉教授

(専門委員)

- 五百旗頭 眞 防衛大学校長
猪木武徳 大学共同利用機関法人人間文化研究機構
国際日本文化研究センター所長
川村正幸 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
小山貞夫 関東学園大学法学部教授
盛山和夫 東京大学大学院人文社会系研究科教授
副田義也 金城学院大学現代文化学部教授
谷川久 日本エネルギー法研究所常務理事・所長
中兼和津次 青山学院大学国際政治経済学部教授
浜田宏一 エール大学経済学部教授
浜田道代 名古屋大学大学院法学研究科教授
林敏彦 放送大学教授、学長特別補佐
星岳雄 カリフォルニア大学サンディエゴ校教授
三谷太一郎 東京大学名誉教授
○ 三井誠 同志社大学大学院司法研究科教授
宮本又郎 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
八代尚宏 国際基督教大学社会科学科教授
山影進 東京大学大学院総合文化研究科教授
吉野洋太郎 ハーバード大学ビジネススクール名誉教授
六本佳平 東京大学名誉教授

(計20名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(学際、複合、新領域)

(分属委員)

- ◎ 末松安晴 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所顧問
川那部浩哉 滋賀県立琵琶湖博物館長

(専門委員)

- 甘利俊一 独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センターユニットリーダー
押川文子 京都大学地域研究統合情報センター教授
柏木恵子 東京女子大学名誉教授
黒川 洸 財団法人計量計画研究所理事長
清水康敬 独立行政法人メディア教育開発センター理事長
鈴木基之 放送大学教授
竹中千春 立教大学法学部教授
田中隆治 サントリー株式会社技術監
寺西俊一 一橋大学大学院経済学研究科教授
土井利忠 ホロトロピック・ネットワーク代表
東倉洋一 情報・システム研究機構国立情報学研究所副所長
○ 永井克孝 独立行政法人理化学研究所研究顧問
中澤晶子 山口大学名誉教授
福嶋義宏 鳥取環境大学教授
松原謙一 株式会社DNAチップ研究所社長
本島 修 自然科学研究機構核融合科学研究所長

(計18名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

参 考 资 料

平成15年度採択拠点参考データ

以下に掲載する「平成15年度採択拠点参考データ」は、本プログラムの対象となった拠点を形成する全ての専攻等における大学院学生及び教員の研究教育活動等の現況を把握し、今後の展開方策等の検討の基礎資料とすることを目的として、事後評価に併せ、各大学から提出を受け、それらを類型別に集計したものである。

なお、これらの参考データについては、個々のプログラムの事後評価に際して直接的に活用していない。

◆対象プログラム 130プログラム

I. 「人材養成面」

①21世紀COEプログラムの拠点を形成する全ての専攻等における大学院学生の在籍状況

(単位：人)

採択分野		医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	合計
博士課程入学志願者数 (各年度11.1現在)	[1] 申請時	3,568	823	1,146	1,884	1,748	9,169
	[2] 現在	3,462	745	996	1,698	1,682	8,583
	伸び率 [2] / [1]	97.0%	90.5%	86.9%	90.1%	96.2%	93.6%
うち、外国人 志願者数	[1] 申請時	431	99	428	355	306	1,619
	[2] 現在	354	110	403	280	291	1,438
	伸び率 [2] / [1]	82.1%	111.1%	94.2%	78.9%	95.1%	88.8%

※各数値は、区分制の場合は後期3年間を、一貫制の場合は区分制に相当する3年間を、また、医、歯、獣医学についてはこれらに相当する4年間を対象とした数を示す。

②21世紀COEプログラムの拠点を形成する専攻等を含む全ての研究科における大学院学生の在籍状況

(単位：人)

採択分野		医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	合計
博士課程入学定員 (各年度4.1現在)	[1] 申請時	3,397	3,497	4,433	1,757	2,752	15,836
	[2] 現在	3,567	3,044	4,053	1,739	3,008	15,411
	伸び率 [2] / [1]	105.0%	87.0%	91.4%	99.0%	109.3%	97.3%
博士課程入学志願者数 (各年度11.1現在)	[1] 申請時	4,112	3,180	3,768	2,387	3,183	16,630
	[2] 現在	3,872	2,515	3,495	2,156	3,143	15,181
	伸び率 [2] / [1]	94.2%	79.1%	92.8%	90.3%	98.7%	91.3%
うち、外国人 志願者数	[1] 申請時	448	453	802	447	524	2,674
	[2] 現在	448	490	801	356	535	2,630
	伸び率 [2] / [1]	100.0%	108.2%	99.9%	79.6%	102.1%	98.4%
博士課程入学者数 (各年度11.1現在)	[1] 申請時	3,401	2,785	3,214	1,433	2,426	13,259
	[2] 現在	3,379	2,325	3,180	1,278	2,559	12,721
	伸び率 [2] / [1]	99.4%	83.5%	98.9%	89.2%	105.5%	95.9%
うち、外国人 留学生数	[1] 申請時	362	415	607	258	383	2,025
	[2] 現在	350	443	719	227	448	2,187
	伸び率 [2] / [1]	96.7%	106.7%	118.5%	88.0%	117.0%	108.0%
博士課程在籍者数 (各年度11.1現在)	[1] 申請時	11,967	9,747	11,042	5,474	9,492	47,722
	[2] 現在	13,788	8,136	10,483	5,613	9,845	47,865
	伸び率 [2] / [1]	115.2%	83.5%	94.9%	102.5%	103.7%	100.3%
うち、外国人 留学生数	[1] 申請時	1,345	1,548	2,372	733	1,574	7,572
	[2] 現在	1,396	1,548	2,437	918	1,728	8,027
	伸び率 [2] / [1]	103.8%	100.0%	102.7%	125.2%	109.8%	106.0%

※各数値は、区分制の場合は後期3年間を、一貫制の場合は区分制に相当する3年間を、また、医、歯、獣医学についてはこれらに相当する4年間を対象とした数を示す。

③大学院学生等の雇用状況

(単位：人)

採択分野		医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	合計	
RA (リサーチアシスタント)	[1] 申請時	516	388	369	122	255	1,650	
	[2] 現在	1,340	1,001	694	436	670	4,141	
	うち、COE経費	591	616	331	228	316	2,082	
	伸び率 [2] / [1]	259.7%	258.0%	188.1%	357.4%	262.7%	251.0%	
	うち、外国人数	[1] 申請時	67	46	50	11	41	215
		[2] 現在	211	116	145	75	128	675
		うち、COE経費	92	56	86	39	61	334
		伸び率 [2] / [1]	314.9%	252.2%	290.0%	681.8%	312.2%	314.0%
	うち、他機関 出身者数	[1] 申請時	90	44	23	11	38	206
		[2] 現在	593	275	150	84	203	1,305
		うち、COE経費	266	223	104	38	82	713
		伸び率 [2] / [1]	658.9%	625.0%	652.2%	763.6%	534.2%	633.5%
RA総額 (H19年度) (千円)		523,215	487,600	340,001	205,309	260,729	1,816,854	
RA最高年間支給額 (千円)		2,400	2,049	2,440	1,868	1,798		
ポスドク	[1] 申請時	226	249	102	125	150	852	
	[2] 現在	630	611	314	205	377	2,137	
	うち、COE経費	189	240	78	73	189	769	
	伸び率 [2] / [1]	278.8%	245.4%	307.8%	164.0%	251.3%	250.8%	
	うち、外国人数	[1] 申請時	22	51	51	9	31	164
		[2] 現在	105	115	107	30	73	430
		うち、COE経費	37	26	23	17	27	130
		伸び率 [2] / [1]	477.3%	225.5%	209.8%	333.3%	235.5%	262.2%
	うち、他機関 出身者数	[1] 申請時	92	66	56	28	56	298
		[2] 現在	276	328	117	70	156	947
		うち、COE経費	100	107	31	23	53	314
		伸び率 [2] / [1]	300.0%	497.0%	208.9%	250.0%	278.6%	317.8%
研究員 (ポスドクを除く)	[1] 申請時	163	122	86	62	53	486	
	[2] 現在	711	175	227	218	121	1,452	
	うち、COE経費	102	16	50	109	40	317	
	伸び率 [2] / [1]	436.2%	143.4%	264.0%	351.6%	228.3%	298.8%	
	うち、外国人数	[1] 申請時	5	3	1	1	1	11
		[2] 現在	109	32	69	27	23	260
		うち、COE経費	9	5	12	13	7	46
		伸び率 [2] / [1]	2180.0%	1066.7%	6900.0%	2700.0%	2300.0%	2363.6%
	うち、 教授レベルの者	[1] 申請時	0	0	0	25	0	25
		[2] 現在	76	18	31	44	14	183
		うち、COE経費	1	3	8	9	4	25
		伸び率 [2] / [1]	-	-	-	176.0%	-	732.0%
うち、 外国人数	[1] 申請時	0	0	0	1	0	1	
	[2] 現在	6	7	7	9	6	35	
	うち、COE経費	0	1	2	2	0	5	
	伸び率 [2] / [1]	-	-	-	900.0%	-	3500.0%	
うち、他機関 出身者数	[1] 申請時	107	24	28	24	3	186	
	[2] 現在	459	62	130	97	55	803	
	うち、COE経費	50	7	17	66	18	158	
	伸び率 [2] / [1]	429.0%	258.3%	464.3%	404.2%	1833.3%	431.7%	
TA (ティーチングアシスタント)	[1] 申請時	1,857	1,599	1,390	1,005	1,158	7,009	
	[2] 現在	1,776	1,967	1,466	1,126	1,317	7,652	
	うち、COE経費	1	60	5	20	18	104	
	伸び率 [2] / [1]	95.6%	123.0%	105.5%	112.0%	113.7%	109.2%	
支援系その他 (事務・技術補佐員など)	[1] 申請時	763	270	267	97	473	1,870	
	[2] 現在	1,691	421	762	154	674	3,702	
	うち、COE経費	167	64	68	63	82	444	
	伸び率 [2] / [1]	221.6%	155.9%	285.4%	158.8%	142.5%	198.0%	

※各数値は、拠点形成する全ての専攻等を対象とした数を示す。

※[RA]は、博士後期課程学生であってリサーチアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※「うち、COE経費」は、「[2]現在」の状況のうち、21世紀COEプログラムの経費で雇用している者の数を示す。

※「うち、他機関出身者数」は、[RA]については他大学の学部出身者及び修士課程修了者数を、[ポスドク]及び[研究員]については他機関から採用した者の数を示す。

※[RA総額]は、平成19年度に交付した補助金のうちRA雇用費として使用された額の合計を示す。

※[RA最高年間支給額]は、もっとも多くのRA費が支払われた学生の支給額を示す。

※「うち、教授レベル」は、教授レベルの教育研究を期待して雇用した者の数を示す。

※[TA]は、博士後期課程学生であってティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

④大学院学生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数

(単位：件)

採択分野		医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	合計		
学会 発表数	国内	[1] 申請時	4,089	2,813	2,057	345	1,915	11,219	
		[2] 現在	7,477	4,628	2,962	1,183	3,722	19,972	
		うち、COE成果	2,468	1,860	1,317	339	1,164	7,148	
		伸び率 [2] / [1]	182.9%	164.5%	144.0%	342.9%	194.4%	178.0%	
	国外	[1] 申請時	782	787	712	50	425	2,756	
		[2] 現在	1,855	1,505	1,364	350	947	6,021	
		うち、COE成果	650	947	713	101	340	2,751	
		伸び率 [2] / [1]	237.2%	191.2%	191.6%	700.0%	222.8%	218.5%	
学術雑誌等への論文等 発表数		[1] 申請時	1,414	1,192	1,288	445	912	5,251	
		[2] 現在	3,444	2,321	2,387	1,306	2,202	11,660	
		うち、COE成果	1,207	1,514	1,354	426	819	5,320	
		伸び率 [2] / [1]	243.6%	194.7%	185.3%	293.5%	241.4%	222.1%	
		うち、レフェリー付 学術雑誌	[1] 申請時	978	851	617	166	695	3,307
			[2] 現在	2,737	1,749	1,463	523	1,634	8,106
			うち、COE成果	962	1,161	705	179	641	3,648
			伸び率 [2] / [1]	279.9%	205.5%	237.1%	315.1%	235.1%	245.1%

※各数値は、拠点を形成する全ての専攻等を対象とした数を示す。

※〔学会発表数(国内・国外)〕は、専攻に所属する博士後期課程学生が学会にて発表した数を示す。

※「うち、COE成果」は、「[2]現在」の状況のうち、21世紀COEプログラムの成果に係るものの数を示す。

※〔学術雑誌等への論文発表数〕は、専攻に所属する博士後期課程学生が学術雑誌等(紀要、講演論文集等も含む)に発表した(印刷済及び採録決定済のものに限り、査読中・投稿中のものは除く。)数を示す。なお、専攻に所属する学生が代表またはファーストオーサーとなっているもののみを、1件としてカウントし、「うち、レフェリー付学術雑誌」には、その内、レフェリー付き学術雑誌に発表したものの数を示す。

Ⅱ. 教員の研究活動面

①論文数

採択分野		医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	合計
論文数(件)	[1] 申請時	4,760	2,765	2,147	740	1,509	11,921
	[2] 現在	5,543	2,847	2,629	1,181	2,109	14,309
	伸び率 [2] / [1]	116.4%	103.0%	122.4%	159.6%	139.8%	120.0%
事業推進担当者数(人)	[1] 申請時	578	466	388	488	427	2,347
	[2] 現在	604	483	413	546	431	2,477

※[論文数]は、事業推進担当者が著者または共著者となっているものを、1件の論文としてカウントした数を示す。

②共同研究の実施状況

(単位：件)

採択分野		医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	合計
国内	[1] 申請時	1,372	866	691	291	386	3,606
	[2] 現在	2,190	1,403	1,230	495	651	5,969
	伸び率 [2] / [1]	159.6%	162.0%	178.0%	170.1%	168.7%	165.5%
うち、大学・研究機関	[1] 申請時	943	765	339	228	237	2,512
	[2] 現在	1,584	1,223	571	386	377	4,141
	伸び率 [2] / [1]	168.0%	159.9%	168.4%	169.3%	159.1%	164.8%
うち、企業等	[1] 申請時	427	103	350	63	147	1,090
	[2] 現在	600	204	676	106	274	1,860
	伸び率 [2] / [1]	140.5%	198.1%	193.1%	168.3%	186.4%	170.6%
国外	[1] 申請時	540	565	114	77	166	1,462
	[2] 現在	869	803	281	230	201	2,384
	伸び率 [2] / [1]	160.9%	142.1%	246.5%	298.7%	121.1%	163.1%
うち、大学・研究機関	[1] 申請時	512	545	110	73	157	1,397
	[2] 現在	803	786	249	217	184	2,239
	伸び率 [2] / [1]	156.8%	144.2%	226.4%	297.3%	117.2%	160.3%
うち、企業等	[1] 申請時	28	16	4	4	9	61
	[2] 現在	56	10	32	13	13	124
	伸び率 [2] / [1]	200.0%	62.5%	800.0%	325.0%	144.4%	203.3%
合計	[1] 申請時	1,912	1,431	805	368	552	5,068
	[2] 現在	3,059	2,206	1,511	725	852	8,353
	伸び率 [2] / [1]	160.0%	154.2%	187.7%	197.0%	154.3%	164.8%

※各数値は、現在行われている国内外の大学・研究機関または企業等との共同研究の実施件数を示す。

なお、共同研究に大学・研究機関、企業等のどちらも含まれる場合は、どちらかに1件としてカウントしている。

③シンポジウムの開催状況

採択分野		医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	合計	
国内	開催数(回)	[1] 申請時	125	158	71	84	109	547
		[2] 現在	274	341	150	218	207	1,190
		伸び率 [2] / [1]	219.2%	215.8%	211.3%	259.5%	189.9%	217.6%
	参加者数(人)	[1] 申請時	27,936	19,331	11,946	5,165	16,495	80,873
		[2] 現在	76,335	34,315	23,628	21,077	25,676	181,031
		伸び率 [2] / [1]	273.2%	177.5%	197.8%	408.1%	155.7%	223.8%
うち、外国人	[1] 申請時	956	5,841	3,287	707	2,485	13,276	
	[2] 現在	4,482	6,982	4,861	3,361	3,700	23,386	
	伸び率 [2] / [1]	468.8%	119.5%	147.9%	475.4%	148.9%	176.2%	
国外	開催数(回)	[1] 申請時	9	25	29	26	16	105
		[2] 現在	45	91	68	77	52	333
		伸び率 [2] / [1]	500.0%	364.0%	234.5%	296.2%	325.0%	317.1%
	参加者数(人)	[1] 申請時	2,778	2,161	8,741	2,094	2,832	18,606
		[2] 現在	6,142	10,331	8,151	3,706	3,986	32,316
		伸び率 [2] / [1]	221.1%	478.1%	93.3%	177.0%	140.7%	173.7%
うち、外国人	[1] 申請時	435	1,456	6,276	1,705	1,986	11,858	
	[2] 現在	2,714	7,200	5,945	3,164	2,400	21,423	
	伸び率 [2] / [1]	623.9%	494.5%	94.7%	185.6%	120.8%	180.7%	

※[開催数]及び[参加者数](国内・国外)は、事業推進担当者が中心(例えば議長・実行委員等)となって開催されたシンポジウムの開催状況についての数を示す。

Ⅲ. 国際化に関する取組

採択分野	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	合計
(プログラム実施件数)	35	23	22	25	25	130
学生等の英語力を向上させるための研修を実施した。	26	18	18	16	17	95
教員、COE 研究員等の雇用に当たって国際公募を実施した。	15	17	10	8	9	59
日常的に英語を使用して研究を行っていた。	25	22	19	17	16	99
学生を相互に派遣するなど、海外の大学等と共同で教育を実施した。	17	18	18	16	14	83
学生を海外の大学等に一定期間派遣し、研究を行わせた。	20	21	18	11	13	83

※各数値は、各取組を行ったプログラム数を示す。

21世紀COEプログラム評価要項

平成20年2月4日
21世紀COEプログラム委員会

研究拠点形成費等補助金（以下、「補助金」という。）により実施される21世紀COEプログラム事業の中間・事後評価は、この評価要項により行うものとする。

1. 評価の目的

【中間評価】

補助金による21世紀COEプログラム事業の効果的な実施を図り、その目的が十分達成されるよう、専門家や有識者により補助事業の進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、補助金の適正配分（重点的・効率的配分）に資することを目的とする。

【事後評価】

設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて評価するとともに、その結果を各拠点に示すことにより、補助事業終了後の研究教育活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するため、適切な助言を行うことを目的とする。また、各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会に公表することにより、各拠点での研究教育活動が広く国民の理解と支援が得られるよう促進していくことを併せて目的とする。

21世紀COEプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とする。

2. 評価の時期

21世紀COEプログラムに採択された各研究教育拠点（以下、「各拠点」という。）の補助事業について、2年経過後に中間評価、補助事業終了後に事後評価、必要に応じてフォローアップを実施する。

3. 評価委員

評価を担当する委員の構成は、次のとおりとする。

- ① 各拠点の選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している専門家や有識者
- ② 各拠点の選定に携わっていない者で、専門的観点から高い知見を有する専門家や有識者

4. 評価の実施

補助事業の進捗状況や達成度等の評価を行うに当たり、当該評価の公正さ、信頼性を確保し、実効性のある評価を実施するために、評価項目、評価方法（評価資料、評価過程・手続等）を次のとおりとする。

（1）評価項目

① 運営状況

【中間評価】

- ・ 学長を中心としたマネジメント体制の下、重点的な支援が行われているか
- ・ 拠点形成の当初目的に沿って、計画は着実に進展しているか
- ・ 研究活動において、新たな学術的知見の創出や特筆すべきことがあったか

- ・若手研究者が有為な人材として活躍できるような仕組みを措置し、機能しているか
- ・拠点リーダーを中心とした事業推進担当者相互の有機的な連携が保たれ、活発な研究活動が展開される組織となっているか
- ・国際競争力のある大学づくりに資するための取組みを行っているか
- ・研究経費は効率的・効果的に使用されているか
- ・国内外に向けて積極的な情報発信が行われているか

【事後評価】

- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、重点的な支援が行われたか
- ・世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的は達成できたか
- ・人材育成面で、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、研究教育拠点の形成にどれだけ寄与したか
- ・研究活動面で、新たな分野の創成や学術的知見等があったか
- ・拠点リーダーを中心とした事業推進担当者相互の有機的な連携が図られ、活発な研究活動が展開される組織が構築され、機能したか
- ・国際競争力のある大学づくりに資することができたか
- ・国内外に向けて積極的な情報発信が行われたか
- ・補助金は、効率的・効果的に使用されたか

② 留意事項への対応

【中間評価】

- ・21世紀COEプログラム委員会の審査結果による留意事項への対応を適切に行っているか

【事後評価】

- ・21世紀COEプログラム委員会の審査結果・中間評価結果による留意事項への対応は適切に行われたか

③ 今後の展望

【中間評価】

- ・今後、拠点形成を進める上で改善点を検討し、適切に対応しているか
- ・COEとして、研究を通じた人材育成の評価、国際的評価、国内の関連する学会での評価、産学官連携の視点からの評価、社会貢献等が期待できるか

【事後評価】

- ・補助事業終了後、大学として、世界的な研究教育拠点における研究教育活動を維持していくための具体的な支援を考慮しているか。または、すでに着手しているか。
- ・今後、研究教育活動を持続的に展開していく上での将来展望が示されているか

④ その他

【中間評価】

- ・学内外に対しどのようなインパクト等を与えたか

【事後評価】

- ・世界的な研究教育拠点の形成が、学内外にどのような影響を与えたか

(2) 評価方法

【中間評価】

評価は、分野別審査・評価部会（各年度の評価実施部会は6．評価体制に記載）において書面・合議評価及びヒアリング・合議評価により実施される。（7－1．評価手順を参照）

各審査・評価部会は、評価の重複を避けるよう既に行われた審査結果を活用し、

評価目的や評価対象に応じた適切な方法により、中立・公正かつ効率的・効果的な評価を行う。

【事後評価】

評価は、分野別審査・評価部会（各年度の評価実施部会は6．評価体制に記載）において書面・合議評価及び必要に応じ現地調査・ヒアリング・合議評価により実施される。（7－2．評価手順を参照）

各審査・評価部会は、評価の重複を避けるよう既に行われた中間評価を活用し、評価目的や評価対象に応じた適切な方法により、中立・公正かつ効率的・効果的な評価を行う。

① 書面・合議評価

評価委員は、各拠点について次の評価資料により個別評価を行い、合議により評価を行う。

【中間評価】

- ・ 21世紀COEプログラム中間評価用調書
 - a) 進捗状況報告書(主な発表論文の抜刷を添付)
 - b) 拠点形成計画調書 等
- ・ 審査結果表
- ・ 拠点形成計画調書（審査結果表に基づく修正版）

【事後評価】

- ・ 事業結果報告書（5年間まとめ）(主な発表論文の抜刷を添付)
- ・ 審査結果表及び中間評価結果表
- ・ 拠点形成計画調書（審査結果表に基づく修正版）
- ・ 進捗状況報告書・拠点形成計画調書（中間評価結果表に基づく修正版）

② 合議評価

【中間評価】

各審査・評価部会において、評価委員は上記の評価資料等を基礎にした各拠点の説明に対し、個々の書面評価に基づきヒアリングを行い、その後合議評価をし、拠点形成（補助事業）の今後の進め方や助言等をまとめる。

なお、ヒアリング・合議評価を行った上で、必要に応じ、a)学長同行の再ヒアリング、b)現地調査を実施する。

【事後評価】

各審査・評価部会において、評価委員は上記の評価資料等を基礎にした各拠点の説明に対し、個々の書面評価に基づき合議評価を行い、必要と判断した拠点に対しては現地調査またはヒアリングを実施した上で、総括評価や助言等をまとめる。

③ 評価の決定・了承

【中間評価】

各審査・評価部会は、各拠点の評価結果をまとめ、総合評価部会に報告する。その報告を受け、総合評価部会は、各審査・評価部会等における各拠点の評価結果について全体調整を行い、各拠点の評価結果を決定する。

なお、各審査・評価部会において、当初目的の達成は困難であると判断された拠点については、調整部会が反論等の機会を設けて、当初目的の絞り込みによる計画の大幅な縮小又は中止の必要性等について評価を行う。

総合評価部会は、各拠点の評価結果を21世紀COEプログラム委員会に報告し、了承を得る。

【事後評価】

各審査・評価部会は、各拠点の評価結果をまとめ、総合評価部会に報告する。その報告を受け、総合評価部会は全体調整を行い、評価結果を決定した上で、各拠点に対し事前にその内容を開示する。

各拠点から、開示された評価結果に対して意見の申立てがあった場合には、その申立て内容について、総合評価部会において再度審議を行い、評価結果を決定する。

総合評価部会は、各拠点の評価結果を21世紀COEプログラム委員会に報告し、了承を得る。

5. その他

(1) 評価結果の反映・活用

【中間評価】

21世紀COEプログラム委員会は、了承した各拠点の評価結果を文部科学省に報告し、文部科学省が行う4年次以降の補助金の適正配分（増額、減額又は廃止等）に資する。また、拠点形成の推進に向けて適切な助言を行うために、各拠点に対しこの評価結果を開示する。

【事後評価】

21世紀COEプログラム委員会は、了承した各拠点の事後評価結果を文部科学省に報告するとともに、補助事業終了後の研究教育活動の持続的展開に資するため、各拠点に対し開示する。また、評価終了後、各拠点の活動の成果等と事後評価結果（必要に応じ、拠点からの意見申立ての内容を併せて）を報告書として取りまとめ、広く社会に公開する。

(2) 評価の公開等

- ① 評価に係る審議は非公開とし、その経過は他に漏らさない。
- ② 評価終了後、各拠点の中間・事後評価結果及び進捗状況等をホームページへの掲載等により公開する。

(3) 利害関係者の排除

各拠点と関わりのある次の者（利害関係者）は、評価を行わない。

- ① 大学院等の運営に関与している者（例：学長、副学長、研究科長）
- ② 各拠点のリーダー及び事業推進担当者
- ③ 各拠点のリーダーが所属する組織（例：大学院研究科専攻等）の構成員
- ④ その他、中立・公正に評価を行うことが困難と判断される者

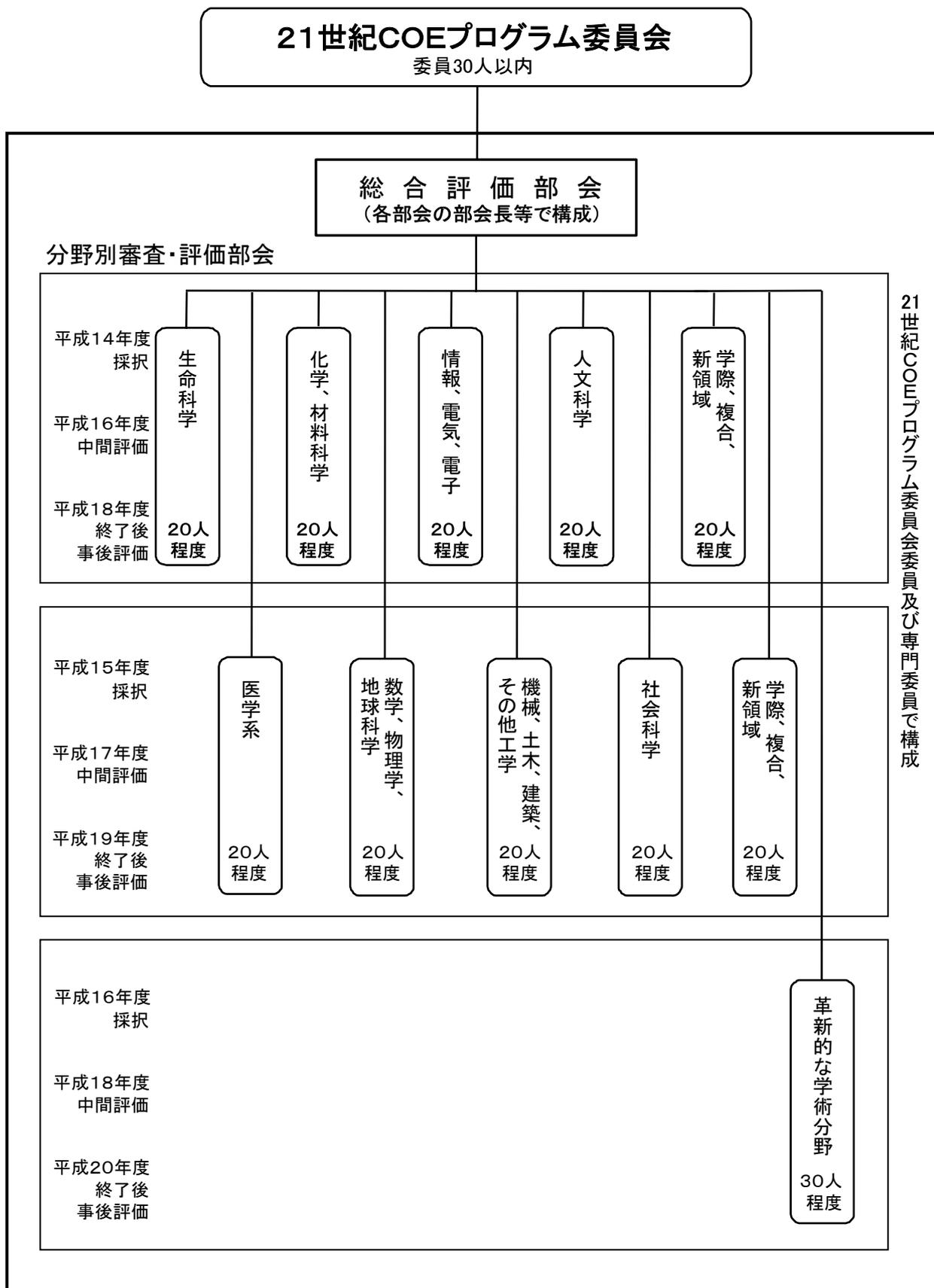
(4) フォローアップ

各審査・評価部会は、中間評価結果を受けての対応状況について、必要に応じ、その状況を確認することができる。

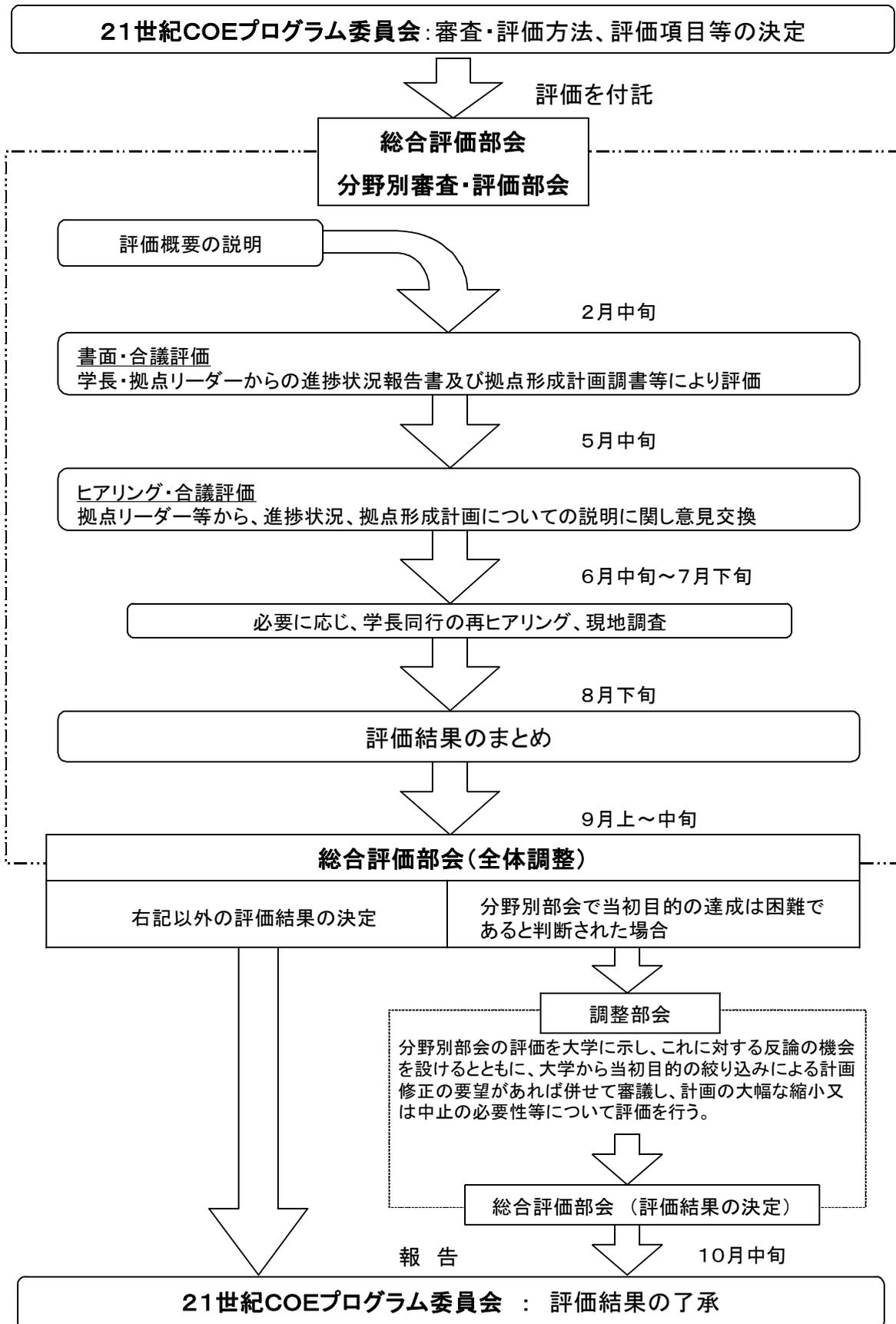
(5) その他

この要項に定めるもののほか、評価の実施に関し必要な事項は別に定める。

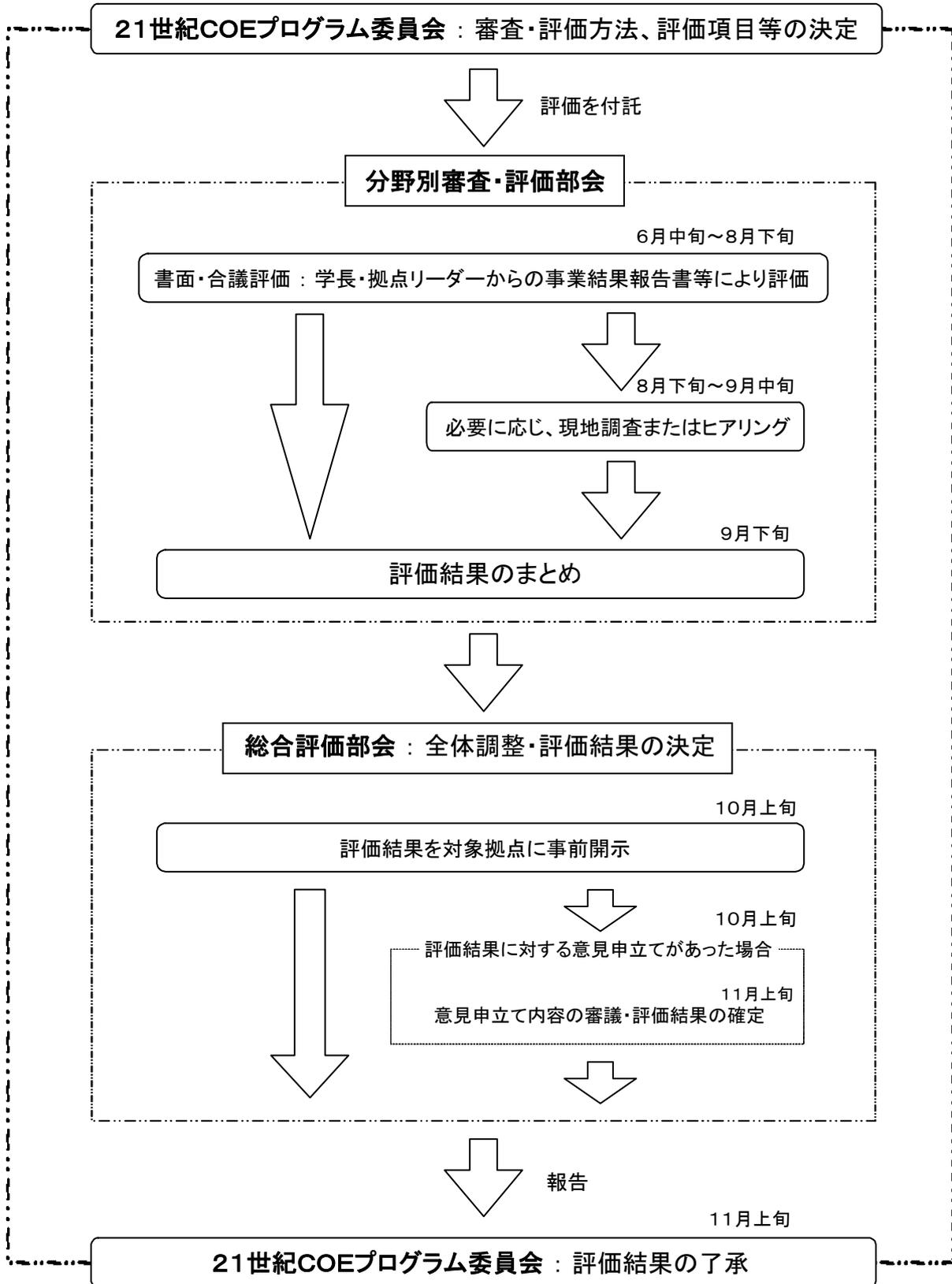
6. 評価体制



7-1. 評価手順
《中間評価》



7-2. 評価手順
《事後評価》



21世紀COEプログラム 事後評価現地調査実施要領

〔平成20年2月4日
21世紀COEプログラム委員会〕

I. 調査の概要

1. 目的

現地調査は、評価委員が拠点現地に赴き、関係者との質疑応答及び研究現場の視察等を行うことにより、当該拠点の現状等を把握し、評価に資することを目的とする。

2. 実施主体

実施主体は、独立行政法人日本学術振興会21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会とする。

3. 対象となる拠点

対象は、分野別審査・評価部会における書面評価に基づく合議評価により、現地調査が必要と判断された拠点とする。

4. 実施方法

調査者が現地に赴き、拠点より、書面評価結果に基づき事前に示す質問事項を中心に、拠点形成の達成度の詳細等についての説明を受けるとともに、研究現場を視察し、意見交換を行う。

5. 参加者

[調査者]

当該拠点の書面評価を担当した分野別審査・評価部会委員を中心とする4名程度で編成するグループ

[拠点]

- ・拠点リーダー
- ・出席可能な事業推進担当者
- ・COE経費で雇用されていたRA等若手研究者（大学院博士後期課程学生を含む）
（5名程度）
- ・当該拠点事務局職員（若干名）

6. 期間

1日（3時間程度）

7. 実施項目及び内容

- ① 拠点リーダー及び事業推進担当者からのヒアリング・質疑応答（90分程度）
調査者は、拠点リーダーから、事前に提示した質問事項への回答についての説明を受け、その内容を基に、他の事業推進担当者を交え、質疑応答を行う。
- ② 若手研究者との面談（30分程度）
調査者は、若手研究者との質疑応答により、実際の教育研究活動の状況等を把握する。
- ③ 研究現場・施設等の視察（30分程度）
調査者は、拠点からの説明を受けながら、研究現場等の視察をし、研究環境等の調査を行う。
- ④ その他、調査者が必要と判断する事項
- ⑤ 講評
調査リーダーは、調査終了時に講評する。

II. 調査実施後

1. 調査者は、調査によっても明らかとならなかった点、あるいは新たに生じた不明点等のために、必要に応じて書面による質疑応答を実施することができる。
2. 調査リーダーは、その結果をまとめ、別紙の報告書を作成し、分野別審査・評価部会に報告する。

III. 現地調査スケジュール（例）

以下のスケジュールは一例であり、実際は調査内容等により異なる。

《14～17時が調査時間の場合》

※各事項には移動時間も含む。

	事 項	所要時間
13:45	調査者、拠点到着	-
13:45～14:00	打ち合わせ（調査者のみ）	15分
14:00～15:30	拠点リーダー及び事業推進担当者からのヒアリング・質疑応答	90分
15:30～16:00	若手研究者との面談	30分
16:00～16:35	研究現場・施設等の視察	35分
16:35～16:50	打ち合わせ（調査者のみ）	15分
16:50～17:00	調査リーダーによる講評	10分
17:00	現地調査終了	-

21世紀COEプログラム 事後評価現地調査報告書

[分野名：] 作成者 _____

機関名・専攻等名		拠点番号	
拠点のプログラム名称			
拠点リーダー名			
[調査者による報告事項及び意見等] (報告事項) 現地調査により、書面評価における不明点等がどのように明らかになったか、また、総括評価についてどのようにお考えかを示してください。			

21世紀COEプログラム 事後評価ヒアリング実施要領

平成20年2月4日
21世紀COEプログラム委員会

I. ヒアリングの概要

1. 目的

ヒアリングは、評価委員が当該拠点の関係者との質疑応答を行うことにより、書面評価における不明点等を明らかにし、評価に資することを目的とする。

2. 実施主体

実施主体は、独立行政法人日本学術振興会21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会とする。

3. 対象となる拠点

対象は、分野別審査・評価部会における書面評価に基づく合議評価により、ヒアリングが必要と判断された拠点とする。

4. 実施方法

拠点より、書面評価結果に基づき事前に示す質問事項を中心に、拠点形成の達成度の詳細等についての説明を受けるとともに、意見交換を行う。

5. 参加者

[実施者]

分野別審査・評価部会

[説明者]

拠点リーダーを含め4名以内

6. 時間配分

- ① 拠点リーダーによる拠点形成結果等の説明・・・30分
- ② 質疑応答・・・・・・・・・・・・・・20分
- ③ 審議・・・・・・・・・・・・・・10分

7. ヒアリング実施項目

実施者は、①書面評価結果等に基づく質問事項、②その他必要に応じて当該拠点に提出を求める関連資料を対象拠点に事前に通知する。

以下は一例であり、実際はヒアリング内容等により異なる。

《質問事項の例》

- ① 学長を中心としたマネジメント体制の下、拠点形成の目的に沿ってどのような研究教育の取組（組織、国際化、プログラム等）が行われたか
- ② 若手研究者の育成（特に博士課程（後期）学生）についてどのような教育理念のもとに取組が行われたか
- ③ 拠点リーダーを中心とする事業推進担当者がどのような有機的連携を図り拠点を形成したか
- ④ 拠点形成の目的に沿ったプログラム開始後の研究であって、特に世界水準と判断される成果は何か（成果を挙げたメンバー、発表場所、その反響、世界水準と判断した理由等）

別途、必要に応じて追加の説明資料

Ⅱ. ヒアリング実施後

1. 実施者は、ヒアリングによっても明らかとならなかった点、あるいは新たに生じた不明点等のために、必要に応じて書面による質疑応答を実施することができる。
2. 各委員は、個々に別紙の評価書を作成する。

21世紀COEプログラム 事後評価ヒアリング評価書

[分野名：]

作成者 _____

機関名・専攻等名		拠点番号	
拠点のプログラム名称			
拠点リーダー名			
【総括評価】 <input type="checkbox"/> 設定された目的は十分達成された <input type="checkbox"/> 設定された目的は概ね達成された <input type="checkbox"/> 設定された目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 設定された目的はあまり達成されなかった			
【コメント】			